

SDGs未来都市等進捗評価シート

北海道

2020年8月

SDGs未来都市計画名

北海道SDGs未来都市計画

1. 全体計画

計画タイトル	北海道SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	「世界の中で輝きつづける北海道」 ～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、 「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール2 ターゲット2.3 ゴール8 ターゲット8.9 ゴール9 ターゲット9.1 ゴール12 ターゲット12.b ゴール14 ターゲット14.4 ゴール15 ターゲット15.1	ゴール1 ターゲット1.3,1.4 ゴール3 ターゲット3.8 ゴール4 ターゲット4.6 ゴール8 ターゲット8.5,8.6,8.8,8.9 ゴール11 ターゲット11.3,11.4,11.b ゴール13 ターゲット13.1	ゴール6 ターゲット6.3 ゴール7 ターゲット7.2 ゴール11 ターゲット11.6 ゴール13 ターゲット13.3 ゴール14 ターゲット14.2 ゴール15 ターゲット15.1

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
			2013年	10,705 億円	2019年	10,705 億円	
	1	農業産出額【2.3】	2013年	10,705 億円	2019年	10,705 億円	2018年は、生乳をはじめとする畜産物の生産量の増加や価格の上昇等により、基準年を上回る産出額となっている。
	2	漁業生産額（漁業就業者1人当たり）【2.3】	2015年	1,079 万円	2025年	1,324 万円	単価が安いイワシの漁獲が増加した一方で単価の高いサケ、コンブなどの主要魚種の漁獲が減少したことなどから、栽培漁業の推進や付加価値向上対策などにより、目標達成を目指す。
	3	道産木材の利用量【2.3】	2016年度	422 万m3	2025年度	509 万m3	カラマツやトドマツの人工林資源が利用期を迎える中、道産木材の利用量は順調に増加。引き続き、産出される木材を最大限有効に活用するため、道産木材の安定供給、建築材など付加価値の高い需要の拡大・創出を促進する。
	4	漁業生産量【14.4】	2015年	108 万トン	2027年	126 万トン	海洋環境の変化などにより主要魚種が減少しており、生産量は伸び悩んでいる。栽培漁業の推進や、適切な資源管理を促進することにより、目標達成を目指す。
	5	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）【15.1】	2017年度	5,538 千ha	2030年度	5,541 千ha	多面的機能を持続的に発揮する望ましい森林の姿への誘導は順調に推移（進捗率：育成単層林31%、育成複層林37%、天然林60%）しており、引き続き、森林の区分に応じた適切な森林整備・保全を実施することが必要。
	6	観光消費額（道内客1人当たり）【8.9,12.b】	2015年度	12,865 円	2025年度	15,000 円	直近の調査(R1)では13,432円となっており目標達成に向けて、順調に推移しているものと考えられる。
		観光消費額（道外客1人当たり）【8.9,12.b】	2015年度	73,132 円	2025年度	79,000 円	直近の調査(R1)では72,316円となっており、前回調査から微減となっていることから、長期滞在化の促進などに係る取組を進めていくことが必要。
		観光消費額（外国人1人当たり）【8.9,12.b】	2015年度	178,102 円	2025年度	209,000 円	直近の調査(R1)では143,293円となっており、中国人観光客の爆買いが落ち着いたことなどが要因であると考えられる。長期滞在化の促進などに係る取組を進めていくことが必要。
	7	道外からの観光入込客数（うち外国人）【8.9,12.b】	2017年度	885(279) 万人	2025年度	1,150(500) 万人	直近の調査(H30)では919万人となっており目標達成に向けて、順調に推移しているものと考えられる。
	8	道内空港の国際線利用者数【9.1】	2016年度	305 万人	2025年度	380 万人	2019年度の実績は350万人と、好調なインバウンド需要に支えられ、順調に推移しているものの、日韓の政治的状況やコロナ禍のため2019年度後半以降大幅に減少しており、今後は早期の立て直しに向けた取組を進める必要がある。
	9	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数【1.3,1.4】	2017年度	89 人	2025年度	230 人	2019年度は245人で前年度から95人増加し、目標値を上回った。今後とも実効性のある介護人材確保対策を総合的に推進する。
	10	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)【3.8】	2016年	238.3 人	2025年	全国平均値(2016年：240.1人)	2018年の数値は、243.1人となり、前回調査時に比べ、4.8ポイント上昇しているものの、全国平均の246.7人を下回っており、引き続き、目標達成に向け、道内の医師確保対策を推進していく必要がある。
	11	年間総労働時間（フルタイム労働者）【8.8】	2017年	2,041 時間	2025年	1,922 時間	令和元年の実績は1966時間となり、前年に比べて大幅に減少している。
	12	就業率【8.5,8.6】	2017年	54.4 %	2025年	全国平均値(2017年：58.8%)	令和元年の実績は56.7%となり、前年に比べて0.8ポイント上昇しているが、全国平均の60.6%より、3.9ポイント低い。
	13	女性（25～34歳）の就業率【8.5】	2017年	71.4 %	2019年	全国平均値(2017年：75.7%)	令和元年の実績は、77.0%となり、前年に比べて2.5ポイント上昇しているが、全国平均の78.6%より、1.6ポイント低い状況。
	14	高齢者（65歳以上）の就業率【8.5】	2017年	18.7 %	2019年	全国平均値(2017年：23.0%)	令和元年の実績は21.8%となり、前年に比べて1.5ポイント上昇しているが、全国平均の24.9%より、3.1ポイント低い。
	15	障がい者の実雇用率【8.5】	2017年	2.13 %	2019年	2.2 %	令和元年の実績は2.27%となり、目標値である法定雇用率を達成している。
	16	自主防災組織活動カバー率【11.b,13.1】	2017年度	56.2 %	2019年度	全国平均値(2019年：84.1%)	指標が地域の実態と比べて低調となっていることが考えられるため、市町村に対し自主防災組織の実態について調査を行う。また、地域防災マスターなどと連携しながら、自主防災組織の結成を働きかける。

1. 全体計画

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	17	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（水害）【11.b,13.1】	2017年度	86.4 %	2019年度	100 %	未策定の市町村に対して、引き続き早期の策定促進を働きかける。
		避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（土砂災害）【11.b,13.1】	2017年度	95.4 %	2019年度	100 %	未策定の市町村に対して、引き続き早期の策定促進を働きかける。
		避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（高潮災害）【11.b,13.1】	2017年度	61.8 %	2019年度	100 %	目標は達成されている。
	18	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合【11.b,13.1】	2017年度	95.7 %	2019年度	100 %	未策定の市町村に対して、引き続き早期の策定促進を働きかける。
	19	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）【4.6】	2018年度	94.6 ~ 100.7	2022年度	100（全管内）	学力向上に向けた取組を進めた結果、全国平均を下回る状況が続いているものの、概ね目標に近づいていることから、引き続き、各学校において授業改善等の取組を進める。
	20	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値）【4.6】	2017年度	46.6 ~ 49.3	2022年度	50	昨年度の全国調査と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点は小学校男子を除いて上昇している状況が見られる。
	21	国や道の広域連携制度に取り組む地域数【11.3】	2017年度	23 地域	2025年度	25 地域	国や道の広域連携支援制度を活用し、令和元年度までに25地域で広域連携の取組が進められているが、地域の安定的な運営が課題となっているほか、道内21市町村が未だ国・道の支援制度を活用できていない。
	22	道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数【11.4】	2017年度	0 人	2019年度	2,100 人	道外においてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントを開催し、多くの方々にご来場いただいた。（2019年度：24,517名）
	23	観光消費額（道内客1人当たり）【8.9】	2015年度	12,865 円	2025年度	15,000 円	直近の調査(R1)では13,432円となり目標達成に向けて、順調に推移しているものと考えられる。
		観光消費額（道外客1人当たり）【8.9】	2015年度	73,132 円	2025年度	79,000 円	直近の調査(R1)では72,316円となり、前回調査から微減となっていることから、長期滞在化の促進などに係る取組を進めていく必要がある。
		観光消費額（外国人1人当たり）【8.9】	2015年度	178,102 円	2025年度	209,000 円	直近の調査(R1)では143,293円となり、中国人観光客の爆買いが落ち着いたことなどが要因であると考えられる。長期滞在化の促進などに係る取組を進めていく必要がある。
	24	道外からの観光入込客数（うち外国人）【8.9】	2017年度	885(279) 万人	2025年度	1,150(500) 万人	直近の調査(H30)では919万人となり目標達成に向けて、順調に推移しているものと考えられる。
	25	環境基準達成率（水質汚濁）【6.3】	2016年度	91.2 %	2025年度	100 %	2018年度実績は91.2%。湖沼などの閉鎖性水域における環境基準達成率向上に向けた取組が課題。
	26	環境基準達成率（大気汚染）【11.6】	2015年度	100 %	2025年度	100 %	2018年度の本道の大気環境基準達成率は99.8%となり、目標の達成に向けて概ね順調に推移している。
	27	新エネルギー導入量（発電分野（設備容量））【7.2】	2015年度	244.9 万kW	2025年度	282 万kW	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、太陽光や風力の導入が進んでおり、大規模太陽光発電設備や大規模風力発電設備の新設などにより実績値が伸びている。
		新エネルギー導入量（発電分野（発電電力量））【7.2】	2015年度	6,775 百万kWh	2025年度	8,115 百万kWh	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、太陽光や風力の導入が進んでおり、大規模太陽光発電設備や大規模風力発電設備の新設などにより実績値が伸びている。
		新エネルギー導入量（熱利用分野（熱量））【7.2】	2015年度	13,979 T J	2025年度	20,133 T J	エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスを中心に地域の特性を活かした熱利用が着実に増加している。
28	温室効果ガス排出量【13.3】	2015年度	7,038 万t-CO ₂	2025年度	6,099 万t-CO ₂ 以下	近年、民生部門における電力使用量の減少などにより減少傾向にあるが、削減目標の達成に向け、引き続き、「北海道地球温暖化対策推進計画」に基づく重点施策を中心に、関係各部及び関係機関と連携しながら、効果的な対策・施策を推進していく必要がある。※算定方法の一部変更により当初値を修正。	
29	漁業生産量【14.2】	2015年	108 万トン	2027年	126 万トン	海洋環境の変化などにより主要魚種が減少しており、生産量は伸び悩んでいる。栽培漁業の推進や、適切な資源管理を促進することにより、目標達成を目指す。	
30	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）【15.1】	2017年度	5,538 千ha	2030年度	5,541 千ha	多面的機能を持続的に発揮する望ましい森林の姿への誘導は順調に推移（進捗率：育成単層林31%、育成複層林37%、天然林60%）しており、引き続き、森林の区分に応じた適切な森林整備・保全を実施することが必要。	

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 各種計画の策定や改定に当たっては、SDGsの要素を反映する旨、関係部局に通知しており、既に47の計画に反映済み。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ SDGsの目標・ターゲットの達成に向けて、道民と力を合わせ、着実かつ効果的な取組の展開を図るため、知事を本部長とした庁内横断的組織である「北海道SDGs推進本部」を設置。 また、上記本部の下に、SDGsの達成に向けた効果的、効率的な取組に関する情報共有・連絡調整を行うため、関係部局の課長等を構成員とした幹事会を設置し、緊密な情報共有等を実施。</p>	<p>■道内各地域へSDGsの取組の裾野の拡大を図るため、令和元年7月～9月にかけて、道内8カ所で「地域別SDGsセミナー」を開催（213名参加）。</p> <p>■吉本興業（株）や民間企業などと連携し、普及啓発に関するイベント等を実施。</p> <p>■札幌市やその他関係団体・企業等が実施するイベントにてSDGs普及のためのパネル展示等を実施。</p> <p>■SDGsに関心のある道内の様々な主体が参画する「北海道SDGs推進ネットワーク」を活用し、メルマガ等を活用した情報発信や会員を対象とした交流セミナーを実施。</p> <p>■学校、企業等から依頼に応じて、道内各地でSDGsに関する出前講座を実施（令和元年度は16団体に対し実施、523名参加）。</p> <p>■これからSDGsに取り組む方々の参考となるよう、SDGsの推進に取り組む道内企業等の取組事例集を作成。</p> <p>■道のホームページやSNSを通じた情報提供を実施。</p> <p>■令和元年9月に開催された「『世界津波の日』2019高校生サミットin北海道」（44か国 506名が参加）にてSDGsの普及や道の取組を国際的に発信するため、英語表記によるパネル展示を実施。</p> <p>■令和2年1月に内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォームが主催した「地方創生SDGs国際フォーラム2020」に参加し、ステージイベントにおいて道のSDGsに関する取組を紹介。</p> <p>■上記のような取組を行っているが、企業や道民のSDGsに関する認知度は高いとはいえないため、今後も引き続き情報発信・普及啓発を実施するとともに、より効果的な普及啓発についても検討していく必要がある。</p>	<p>■新エネルギー導入は着実に進展しており、道内のSDGs未来都市である基礎自治体との連携を進めることが期待される。</p> <p>■多岐にわたるゴールを掲げている点が評価できる。</p> <p>■観光消費は令和元年は伸びたものの、令和2年以降はコロナ禍の影響で観光消費が伸び悩むことが予想される。リモート観光など新たな取組も検討する必要がある。</p> <p>■「世界の中の北海道」としての存在感を高めることを目標にするのであれば国際発信をより活発に進める必要がある。コロナ禍による実訪問者数の減少対策と合わせて、北海道の魅力を新たな国際的ビジネスにつなげる発想の展開に期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■道内でSDGsに取り組む様々な主体が参画する「北海道SDGs推進懇談会」の意見を踏まえ、平成30年12月に「北海道SDGs推進ビジョン」を策定。</p> <p>■SDGsに関心のある道内の様々な主体が参画する「北海道SDGs推進ネットワーク」を平成30年8月に設置し、様々な情報共有や意見交換等を実施。なお、ネットワーク会員設立時から本年7月末段階で、会員は5倍以上に増加している。（H30.8月会員数131 → R2.7月会員数726）</p> <p>■道内各地でSDGsに取り組む方々に交流・意見交換していただくため、令和元年11月から令和2年2月にかけて、道内6カ所で「SDGs交流セミナー」を開催（455名参加）。</p> <p>■吉本興業（株）と連携し、SDGsを啓発するイベント（SDGsウォーク）を実施（平成30年と令和元年に実施。令和2年は新型コロナウイルスの影響により中止）。</p> <p>■民間企業などと連携し、国際的な映像コンテストである「SDGsクリエイティブアワード」や高校生を対象としたSDGsアクションコンテストである「SDGs Quest みらい甲子園」などを共催。</p>	<p>■「北海道SDGs未来都市計画」の進捗評価により、未来都市計画における今後取り組む課題への対応状況等を確認することができ、今後の対応の方向などを検討することができる。</p> <p>■また、「北海道SDGs未来都市計画」は、道内の多様な主体が互いに共有する基本的な指針として道が策定した「北海道SDGs推進ビジョン」と一体的に推進、管理することとしており、それにより指標の推進状況、課題への対応状況、各主体の取組状況や各主体間の連携状況など道内全体のSDGsに関する推進状況や課題への対応状況が把握できるとともに、今後の課題解決に向けた対応方向等について関係者間で共有・検討することができる。</p> <p>■なお、令和元年度は当該シートによる「北海道SDGs未来都市計画」の進捗評価に加え、道内の多様な主体の取組を踏まえた「北海道SDGs推進ビジョン」の推進管理を行った。推進管理については、道が開催した交流セミナー等での各主体の意見などを踏まえ、取りまとめた推進状況は道のホームページで公表している。</p> <p>■その他、SDGsの推進と方向性を同じくする「北海道総合計画」などの各種計画に基づき、課題解決に向けた関連施策を推進している。</p>	

1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
①地域に所得と雇用を生み出すための農林水産業の確立	2.3	農業産出額	2013年度 10,705 億円	2018年 12,593 億円	2019年 10,705 億円	118%	生乳をはじめとする畜産物の生産量の増加や価格の上昇等により、基準年を上回る産出額となっている。 ※達成度は(現状値÷目標値)の計算式を使用
		漁業生産額 (漁業就業者1人当たり)	2015年 1,079 万円	2018年 1,122 万円	2019年 1,166 万円	49%	単価が安いイワシの漁獲が増加した一方で、単価の高いサケやコンブなどの主要魚種の漁獲が減少したことから、秋サケの資源回復対策や、イワシなどの付加価値向上対策などが必要である。
		道産木材の利用量	2016年度 422 万m3	2018年度 463 万m3	2025年度 509 万m3	47%	国の事業を活用し、高性能林業機械の導入、林内路網の整備などを支援して、原木の安定的な供給体制の構築を進めている。また、道産材を利用した公共建築物等の整備を進めている。引き続き、森林施業の更なる低コスト化、非住宅などの新たな木材需要の創出に取り組む必要がある。
	14.4	漁業生産量	2015年 108 万トン	2018年 108.2 万トン	2027年 126 万トン	1%	海洋環境の変化などにより主要魚種が減少しており、生産量は伸び悩んでいる。特に、秋サケの減少が大きいことから、これらの資源回復対策を進めるとともに、ホッケなど資源水準が低い魚種について、適切な資源管理を行う必要がある。
	15.1	森林面積 (育成単層林・育成複層林・天然生林)	2017年度 5,538 千ha	2019年度 5,537 千ha	2030年度 5,541 千ha	-33%	森林面積全体では微減。多面的機能を持続的に発揮する望ましい森林の姿への誘導は順調に推移 (進捗率: 育成単層林31%、育成複層林37%、天然林60%) しており、引き続き、森林の区分に応じた適切な森林整備・保全を実施することが必要。
②観光客受入体制の飛躍的拡充	8.9 12.b	観光消費額 (道内客1人当たり)	2015年度 12,865 円	2019年度 13,432 円	2020年度 14,000 円	50%	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。
		観光消費額 (道外客1人当たり)	2015年度 73,132 円	2019年度 72,316 円	2020年度 76,000 円	-28%	前回調査から微減となっていることから、長期滞在化の促進などに係る取組を進めていくことが必要。
		観光消費額 (外国人1人当たり)	2015年度 178,102 円	2019年度 143,293 円	2020年度 200,000 円	-159%	前回調査から減少しており、中国人観光客の爆買いが落ち着いたことなどが要因であると考えられる。観光消費額増加のため、長期滞在化の促進などに係る取組を進めていくことが必要。
		道外からの観光入込客数	2017年度 885 万人	2018年度 919 万人	2020年度 1,120 万人	14%	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。
		道外からの観光入込客数 (外国人)	2017年度 279 万人	2018年度 312 万人	2020年度 500 万人	15%	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。
	9.1	道内空港の国際線利用者数	2016年度 305 万人	2019年度 350 万人	2019年度 350 万人	100%	好調なインバウンド需要に支えられ、順調に推移しているものと考えられる。

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	③安心の子育て環境、医療・福祉基盤の整備	1.3 1.4	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	2017年度 89人	2019年度 245人	2025年度 230人	 111%	北海道福祉人材センターに対し、独自の目標値の設定、中間評価の実施及びそれに伴う対策の修正等を徹底し、緊密な連携を図ったとともに、介護人材確保対策の一定の政策効果が見られたため、目標数値を達成する事が出来た。今後とも実効性のある介護人材確保対策の総合的な推進に努めていく。
		3.8	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	2016年 238.3人	2018年 243.1人	2025年 全国平均値 人	 データなし	地域枠制度の実施や、臨床研修病院の合同説明会の開催、道外医師の招聘などに取り組んでいるところ。昨年度、新たに「医師確保計画」を策定し、今後も道内の医師確保はもとより、地域の偏在解消に努める。 ※2025年度に算出される目標値を基に、達成度を算出。
	④障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	8.8	年間総労働時間 (フルタイム労働者)	2017年 2,041時間	2019年 1966時間	2019年 2,000時間	 183%	前年に比べて大幅に減少している。
		8.5 8.6	就業率	2017年 54.4%	2019年 56.7%	2025年 全国平均値 %	 データなし	前年に比べて0.8ポイント上昇しているが、全国平均の60.6%より、3.9ポイント低い状況。 ※2025年度に算出される目標値を基に、達成度を算出。
		8.5	女性 (25~34歳) の就業率	2017年 71.4%	2019年 77.0%	2019年 78.6%	 78%	前年に比べて2.5ポイント上昇しているが、全国平均の78.6%より、1.6ポイント低い状況。 ※目標値は2019年の全国平均値 (78.6%)。
			高齢者 (65歳以上) の就業率	2017年 18.7%	2019年 21.8%	2019年 24.9%	 50%	前年に比べて1.5ポイント上昇しているが、全国平均の24.9%より、3.1ポイント低い状況。 ※目標値は2019年の全国平均値 (24.9%)。
			障がい者の実雇用率	2017年 2.13%	2019年 2.27%	2019年 2.2%	 200%	目標値である法定雇用率を達成している。
	⑤気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	11.b 13.1	自主防災組織活動カバー率	2017年度 56.2%	2019年度 60.5%	2019年度 84.1%	 15%	市町村が地域実態を十分に把握していない、もしくは対象となる数値の算出方法を正確に認識していないため、指標が実態と比べて低くなっていると考えられるため、道としては、市町村に対して算出方法の周知等を図っていく。 ※目標値は2019年度の全国平均値 (84.1%)。
			避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況 (水害)	2017年度 86.4%	2019年度 83.9%	2019年度 100%	 -18%	洪水浸水想定区域の指定が進んだこと等により対象市町村が増加しており、当初値からの減となったもの。市町村における基準策定を促進するための道のマニュアルを改訂 (R2.3) するなど、引き続き策定促進を働きかける。
			避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況 (土砂災害)	2017年度 95.4%	2019年度 89.2%	2019年度 100%	 -135%	土砂災害警戒区域の指定が進んだこと等により対象市町村が増加しており、当初値からの減となったもの。市町村における基準策定を促進するための道のマニュアルを改訂 (R2.3) するなど、引き続き策定促進を働きかける。
			避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況 (高潮災害)	2017年度 61.8%	2019年度 100%	2019年度 100%	 100%	目標は達成されている。
			洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	2017年度 95.7%	2019年度 96.5%	2019年度 100%	 19%	洪水による浸水被害におそれがある142市町村のうち、137の市町村が整備している。未策定の市町村に対して、引き続き早期の策定促進を働きかける。

1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	⑥地域と未来を担う人づくり	4.6	平均正答率の状況 (全国平均値を100とした場合の北海道の数値) 小学国語 A	2018年度 99.2	2019年度 98.4	2020年度 100	-100%	小学校国語Aと小学校国語Bが2019年度調査から小学校国語へ一本化している。 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語については全国との差が前年度小学校国語Aと比較して広がっており、全国平均にも届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
			平均正答率の状況 (全国平均値を100とした場合の北海道の数値) 小学国語 B	2018年度 96.3	2019年度 98.4	2020年度 100	57%	小学校国語Aと小学校国語Bが2019年度調査から小学校国語へ一本化している。 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語については全国との差が前年度小学校国語Bと比較して縮まっており、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
			平均正答率の状況 (全国平均値を100とした場合の北海道の数値) 小学算数 A	2018年度 98.0	2019年度 96.8	2020年度 100	-60%	小学校算数Aと小学校算数Bが2019年度調査から小学校算数へ一本化している。 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数については全国との差が前年度小学校算数Aと比較して広がっており、全国平均にも届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
			平均正答率の状況 (全国平均値を100とした場合の北海道の数値) 小学算数 B	2018年度 94.6	2019年度 96.8	2020年度 100	41%	小学校算数Aと小学校算数Bが2019年度調査から小学校算数へ一本化している。 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数については全国との差が前年度小学校算数Bと比較して縮まっており、全国平均にも届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
			平均正答率の状況 (全国平均値を100とした場合の北海道の数値) 中学国語 A	2018年度 100.7	2019年度 99.0	2020年度 100	0%	中学校国語Aと中学校国語Bが2019年度調査から中学校国語へ一本化している。 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語については全国との差が前年度中学校国語Aと比較して広がっており、全国平均にも届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。 ※達成率は目標値達成 = 100%、不達成 = 0%としている。
			平均正答率の状況 (全国平均値を100とした場合の北海道の数値) 中学国語 B	2018年度 100.0	2019年度 99.0	2020年度 100	0%	中学校国語Aと中学校国語Bが2019年度調査から中学校国語へ一本化している。 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語については全国との差が前年度中学校国語Bと比較して広がっており、全国平均にも届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。 ※達成率は目標値達成 = 100%、不達成 = 0%としている。
			平均正答率の状況 (全国平均値を100とした場合の北海道の数値) 中学数学 A	2018年度 98.2	2019年度 97.2	2020年度 100	-56%	中学校数学Aと中学校数学Bが2019年度調査から中学校数学へ一本化している。 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校数学については全国との差が前年度中学校数学Aと比較して広がっており、全国平均にも届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
			平均正答率の状況 (全国平均値を100とした場合の北海道の数値) 中学数学 B	2018年度 97.7	2019年度 97.2	2020年度 100	-22%	中学校数学Aと中学校数学Bが2019年度調査から小学校数学へ一本化している。 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校数学については全国との差が前年度中学校数学Bと比較して広がっており、全国平均にも届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。

1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	⑥地域と未来を担う人づくり	児童生徒の体力・運動能力の状況 (全国平均値を50とした場合の数値) 小学男子	2017年度 49.3	2019年度 49.1	2020年 50	-50% 0% 50% 100% -29%	昨年度の全国調査と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いており、体力合計点は僅かに下がっている状況が見られる。	
		児童生徒の体力・運動能力の状況 (全国平均値を50とした場合の数値) 小学女子	2017年度 48.6	2019年度 48.7	2020年 50	-50% 0% 50% 100% 7%	昨年度の全国調査と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いており、体力合計点は僅かに下がっている状況が見られる。	
		児童生徒の体力・運動能力の状況 (全国平均値を50とした場合の数値) 中学男子	2017年度 48.6	2019年度 48.6	2020年 50	-50% 0% 50% 100% 0%	昨年度の全国調査と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いており、体力合計点は僅かに下がっている状況が見られる。	
		児童生徒の体力・運動能力の状況 (全国平均値を50とした場合の数値) 中学女子	2017年度 46.6	2019年度 46.7	2020年 50	-50% 0% 50% 100% 3%	昨年度の全国調査と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いており、体力合計点は僅かに下がっている状況が見られる。	
	⑦道独自の広域連携の推進	11.3	国や道の広域連携制度に取り組む地域数	2017年度 23 地域	2018年度 25 地域	2020年度 25 地域	-50% 0% 50% 100% 100%	令和元年度までに連携中枢都市圏1地域、定住自立圏14地域、道独自の広域連携支援制度である市町村連携地域モデル事業11地域、あわせて25地域 (1地域重複) で地域の実情に応じた広域連携の取組が進められている。
	⑧アイヌ文化の発信等の強化	11.4	道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数	2017年度 0 人	2019年度 24,517 人	2019年度 2,100 人	-50% 0% 50% 100% 1167%	道外においてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントを開催し、多くの方々にご来場いただいた。
		8.9	観光消費額 (道内客1人当たり)	2015年度 12,865 円	2019年度 13,432 円	2020年度 14,000 円	-50% 0% 50% 100% 50%	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。
			観光消費額 (道外客1人当たり)	2015年度 73,132 円	2019年度 72,316 円	2020年度 76,000 円	-50% 0% 50% 100% -28%	前回調査から微減となっていることから、長期滞在化の促進などに係る取組を進めていくことが必要。
			観光消費額 (外国人1人当たり)	2015年度 178,102 円	2019年度 143,293 円	2020年度 200,000 円	-50% 0% 50% 100% -159%	前回調査から減少しており、中国人観光客の爆買いが落ち着いたことなどが要因であると考えられる。観光消費額増加のため、長期滞在化の促進などに係る取組を進めていくことが必要。
			道外からの観光入込客数	2017年度 885 万人	2018年度 919 万人	2020年度 1,120 万人	-50% 0% 50% 100% 14%	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。
道外からの観光入込客数 (外国人)	2017年度 279 万人	2018年度 312 万人	2020年度 500 万人	-50% 0% 50% 100% 15%	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。			

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	⑨生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用	6.3	環境基準達成率 (水質汚濁)	2016年度 91.2 %	2018年度 91.2 %	2025年度 100 %	 データなし	湖沼などの閉鎖性水域は、水が滞留し汚濁物質が蓄積しやすい特性から、汚濁発生源対策を講じても水質改善効果が現れにくい。水質汚濁防止法に基づく立入検査・指導に継続して取り組むほか、生活排水処理施設等の活用を促す。※2019年度のデータは本年12月頃に公表される予定。
		11.6	環境基準達成率 (大気汚染)	2015年度 100 %	2018年度 99.8 %	2025年度 100 %	 0%	2018年度の北海道の大気環境基準達成率は99.8%となっており、目標の達成に向けて概ね順調に推移している。 ※達成率は目標値達成 = 100%、不達成 = 0%としている。
		14.2	漁業生産量	2015年 108 万トン	2018年 108.2 万トン	2027年 126 万トン	 1%	海洋環境の変化などにより主要魚種が減少しており、生産量は伸び悩んでいる。特に、秋サケの減少が大きいことから、これらの資源回復対策を進めるとともに、ホッケなど資源水準が低い魚種について、適切な資源管理を行う必要がある。
		15.1	森林面積 (育成単層林・育成複層林・天然生林)	2017年度 5,538 千ha	2019年度 5,537 千ha	2030年度 5,541 千ha	 -33%	森林面積全体では微減。多面的機能を持続的に発揮する望ましい森林の姿への誘導は順調に推移 (進捗率: 育成単層林31%、育成複層林37%、天然林60%) しており、引き続き、森林の区分に応じた適切な森林整備・保全を実施することが必要。
	⑩低炭素型のライフスタイルへの転換やエネルギー自給・地域循環システムの構築	7.2	新エネルギー導入量 (発電分野 (設備容量))	2015年度 244.9 万kW	2018年度 320 万kW	2020年度 282 万kW	 202%	最新の実績は2018年度の統計の数値。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、太陽光や風力の導入が進んでおり、大規模太陽光発電設備や大規模風力発電設備の新設などにより実績値が伸びている。
			新エネルギー導入量 (発電分野 (発電電力量))	2015年度 6,775 百万kWh	2018年度 8,611 百万kWh	2020年度 8,115 百万kWh	 137%	最新の実績は2018年度の統計の数値。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、太陽光や風力の導入が進んでおり、大規模太陽光発電設備や大規模風力発電設備の新設などにより実績値が伸びている。
			新エネルギー導入量 (熱利用分野 (熱量))	2015年度 13,979 T J	2018年度 14,713 T J	2020年度 20,133 T J	 12%	最新の実績は2018年度の統計の数値。エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスを中心に地域の特性を活かした熱利用が着実に増加している。
		13.3	温室効果ガス排出量	2015年度 7,038 万t-CO ₂	2016年度 7,017 万t-CO ₂	2020年度 6,099 万t-CO ₂	 2%	2015年度 7,038万t-CO ₂ →2016年度 7,017万t-CO ₂ (0.3%の減少)。※算定方法の一部変更により当初値を修正。 近年は減少傾向となっているが、目標の達成に向け、引き続き取組を推進していく必要がある。 なお、最新データ (2017年度) の公表時期は未定。